

集合的政治参加の心理的側面

Psychological Aspects of Collective Political Participation

鬼 塚 尚 子
(Naoko Onizuka)

1．研究の目的

一人で簡単に行うことのできる投票参加と比較して、住民運動・市民運動などの集合的な政治参加¹を行う人はそれほど多くない。蒲島によると、1987年に行われた世論調査において、過去 5 年間に衆議院選挙で投票したことがある人は88%に上ったのに対し、住民運動・市民運動に参加したことのある人は15.1%に過ぎなかった（蒲島, 1988）²。鬼塚・羅が1998年に行った神奈川県調査においても、過去 5 年間に国政選挙の投票を経験した人は88.9%、住民運動・市民運動の参加経験者は16.5%であった³。

住民運動・市民運動の目標の多くが、地域環境・生活環境・自然環境の保全、福祉・医療・教育政策の充実、公共施設の設置、開発問題など地域的公共性の高いものであるにも関わらず、なぜ実際には大多数の住民はこうした運動に参加しないのであろうか。岩崎は、わが国における住民運動の特質として、「地域において何らかの問題が生じる時に自然発生的に起きる」こと、「個別具体的な要求が通ると沈静化するという一過性的な性格を持っている」ことを挙げている（岩崎, 1984）。つまり、たとえ個々人が地域全体に関わる問題に関心を持っていたとしても、組織的・継続的な運動

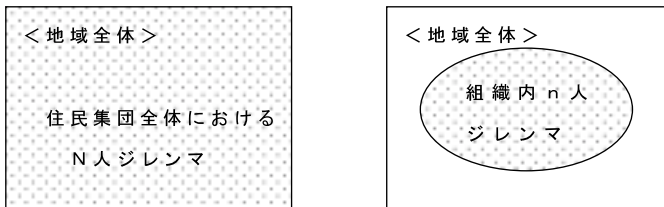
を展開し、それを維持していくことは容易ではないことが予想されるのである。

このような現象にとって示唆的な議論の一つに、経済学、政治学、社会学、社会心理学など様々な分野で論じられている「公共財問題」(あるいは「社会的ジレンマ」と呼ばれる問題がある。この問題に関する先駆的論者の一人であるオルソンによると、一度成立すればある集団に所属するすべての成員が恩恵を蒙るような(非排除的な)集合財(公共財)は、集団の各成員に「ただ乗り欲求」を生じさせる。さらに、大勢が財の成立に対して非協力を選択するために、そもそも集合財の成立が困難になるという(Olson, 1965)⁴。政治学における政治参加、特に住民運動や市民運動等の集団的政治参加⁵には、こうした問題を典型的に見ることができる。すなわち、住民集団が「合理的個人」から成り立つと仮定するならば、一定の地域に居住している住民全てが恩恵を蒙るような集合財(公共財)に対しては、その成立に貢献するコストを支払うよりも、「ただ乗り」した方が得であると計算するであろう。従って、このように計算した住民が地域全体の集合財獲得のための活動に協力しない結果、実際の参加者数が少数に止まっている、と考えることができる。こうした住民集団全体における社会的ジレンマを、本稿では「N人ジレンマ」と呼ぶことにする。

また、社会的ジレンマ状況にも関わらず、「地域社会の為に貢献しよう」という意志を持った人が、何らかの住民運動・市民運動組織に加入した場合を考えてみよう。その組織を通じて地域社会全体の公共財の成立に貢献する為には、成員はまず組織を維持・発展させる為の活動に参加する必要がある。しかし実際には、組織の活動目標に共鳴して加入したにも関わらず、そうした組織活動、あるいは組織にとっての公共財のための活動を「さぼる」成員が出てくる。つまり、ここにおいては組織内のジレンマが生じてくるのである。住民運動・市民運動の多くが自発的参加者によって運営されているとしても、それらの運動が組織を通じた集合行為であることを考慮すれば、このような組織内ジレンマの問題が生じる可能性を否定することはできない。本稿ではこれを「n人ジレンマ」と呼ぶ。

住民参加の社会心理を知る上で、本稿の目的は2つあると考える。第一に、住民集団における「N人ジレンマ」に焦点を当てる。政治参加によって集合財の供給が可能な場合でも、参加者の利得より不参加者の利得の方が大きいときには、不参加が選択されと考えられる。それに関わらず、実際には参加する人がいるのはなぜであろうか。ここでは、住民・市民運動のような集合的政治活動への参加意志あるいは経験を促進する心理、特に「他者の参加に対する予測」の効果について検討する。第二に、この予測の効果をよりミクロに検討するために、実際の住民・市民運動団体によって行われている選挙活動をターゲットとし、「n人ジレンマ」状況下における協力の心理について分析を試みる。

図 1



公共財＝地域住民にとって非排除的な財
(例：環境・ゴミ問題の解決)

公共財＝組織成員にとって非排除的な財
(例：政治的目的を達成する為に、
組織から議員を当選させる)

2．集合的政治参加を促進する要因

2 - 1 先行研究

住民運動・市民運動などの集合的政治参加については、これまで多くの研究が行われてきた (Verba, Sidney, and Norman H. Nie, 1972; Verba, Sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim, 1978; Milbrath, Lester W., and M.

L. Goel, 1977; Barnes, Samuel H., Max, Kaase, 1979; Rosenstone, Steven J., and Jhon Mark Hansen, 1993; Verba, Sidney, Kay, Lehman Schlozman, and Henry E. Brady, 1995 ; 蒲島, 1988 ; 三宅, 1990)。これらの研究では主に、集合的政治参加を促進する社会的属性（年齢・性別・教育水準・所得・職業・居住形態・居住年数・居住地の地域特性等）や政治的関与の程度（組織加入・政治的関心・政治信頼・政治の有効性感覚・市民的義務感・政党支持・イデオロギー等）の効果及び変動要因が検討されている。ここでは概ね、社会経済的地位と政治的関与度には正の相関があることが認められている。また個人の政治的関与の高さに加え、活動に投資できる資源（過去の政治参加・職業経験から得た活動スキル、自由時間、教育・知識、人的ネットワーク等）の保有量に注目する資源動員論的アプローチも、政治参加研究の核となっている。

政治的関与の高い人がより参加する傾向にあるのは、そのような人は参加したほうが個人の効用が増すからであろう。また保有資源量が多い人がより参加する傾向にあるのは、参加のコストが相対的に小さくて済むからであろう。しかし、人々はそれだけによって集合的政治活動に参加するのであるか。合理的選択論的アプローチによる政治参加研究では、公共財の供給に関する不満、個人的影響力の認知、そして集合行為の成功に関する予測（他者の参加に関する予測、過去の活動の成功）等が、参加を促進する心理的媒介変数となっていることが知られている（Finkel & Muller, 1998）。これまで政治参加研究においては「どのような人々がより参加する傾向にあるのか」に関して中心的に論じられてきたが、他者の参加に関する予測ないし期待が参加を左右する可能性については、実証的には十分に検討されていない。以下では、住民運動・市民運動などの集合的政治参加に対する心理的媒介変数間の構造について検討し、特に他者の参加に関する予測がどのような意味を持つのかを探る。

2 - 2 分析

[方法] 使用したデータは、前回の参議院選挙後（1998年8～9月）に神

奈川県において実施された「神奈川県有権者調査」である（調査主体 鬼塚尚子；帝京大学文学部・羅 一慶；慶應義塾大学大学院）。調査サンプル（N=1200）は神奈川県下11市の選挙人名簿から系統無作為抽出された。調査票は郵送によって送付・回収し、途中督促を2回行った。有効回答数は590、有効回答率は49.2%であった。

[変数] フィンケルとミューラー（1998）及び羅（1999）の枠組みに従えば、集合的政治参加についての個人の効用は、個人的便益・フリーライドできない選択的誘因・参加コスト量の関数として表現することができる。それに加えて活動の成功（公共財供給）に関する予測が行われることによって最終的な参加の意志が決まると仮定すれば、変数は次のように設定できる。

主観的⁶な個人的便益 質問項目では、地域全体に関わる問題（老人福祉、ゴミ処理、自然環境汚染、青少年犯罪・教育、公共施設、乱開発による住環境の悪化、地域財政赤字、地方政治家や役人の倫理問題）が解決されなかった場合に、個人が蒙ると予測される損失の大きさ（換言すれば、解決された時に個人が得られると予測される便益）を問うている。

活動の成功に関する予測 自己の参加の有効性認知、「重要な他者」の参加の予測

選択的誘因 社会的誘因（「重要な他者」の期待への同調欲求）、実質的誘因（地域行政に関する知識の獲得、自分や家族にもたらされる現実的メリット）、その他の選択的誘因（活動そのものから得られる楽しみ）

主観的参加コスト 活動への参加に要求される知識量、時間

さて表1は、重回帰分析を行った結果である。住民運動や市民運動など集合的な政治活動への参加意志に対しては、「重要な他者の期待への同調欲求」（選択的誘因）、「重要な他者の参加の予測」（成功の確率予測）の認知が正の要因に、また「コストの認知」が負の要因となっていることが明らかとなった。その他の選択的誘因や公共財から得られる個人的便益は影響がなかった。

次に、ここで有意水準を満たした変数間の構造と、各変数に対する社会的属性の影響を見たものが図2である。

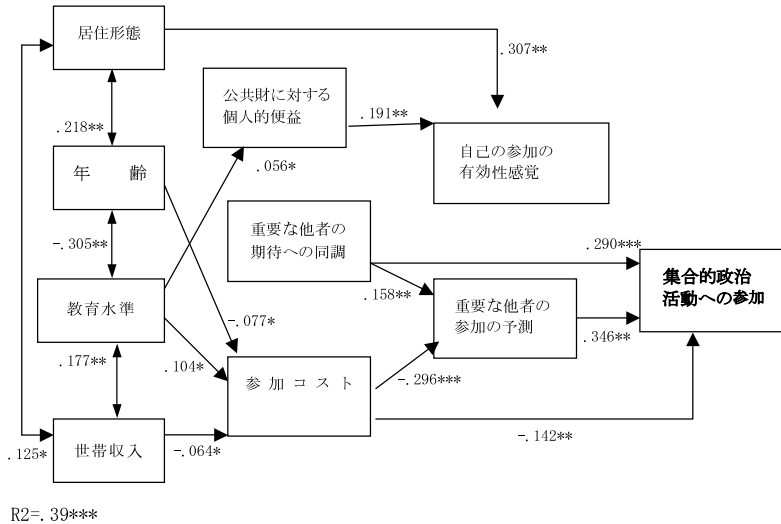
パスを見ると、「重要な他者の参加の予測」「重要な他者の期待への同調欲求」「参加コスト」が、参加に直接影響を与えていることがわかる。参加意志に対する社会的属性の効果は、特に「参加コスト」の認知を経由して間接的な形で現れた。「公共財に対する個人的便益」は、参加意志を生む直接の契機とはなっていなかった。これは、参加の意志がある人となない人の

表 1

住民運動・市民運動への 参加意志	B		標準 誤差	B		標準 誤差	B		標準 誤差
公共財から得られる 個人的便益									
老人介護政策	-.02		.05	-.05		.06	-.05		.06
ゴミ処理政策	-.07		.06	-.01		.08	.02		.08
自然環境保護	.06		.06	.06		.08	.05		.08
乱開発抑制	.05		.05	-.01		.07	-.04		.07
地域財政の赤字解消	.04		.05	.01		.06	.03		.06
成功の確率予測									
自己の参加の有効性認知	.09	*	.04	.04		.04	.03		.04
重要な他者の参加の予測	.23	***	.03	.24	***	.05	.19	***	.05
選択的誘因									
地域行政に関する 知識の獲得				.10		.07	.07		.07
自分や家族への 現実的メリット				.09		.06	.10		.06
活動そのものに 感じる楽しみ				-.07		.06	-.05		.06
参加に対する 重要な他者の期待				.25	**	.08	.23	**	.08
参加に対する家族の期待				.06		.07	.05		.07
参加コスト									
知識量							-.15	*	.07
時間							-.01		.06
(定数)	1.97		.20	1.01		.31	1.60		.38
R-square	.136	***		.310	***		.335	***	

.05> *>.01> **>.001> ***

図2 「参加意志」を従属変数としたパス解析の結果



「居住形態」は、持ち家=1、それ以外の居住形態=0。 $.05>, .01>**, .001>***$ 。

間で、公共財に対する欲求度にさほど違いがないことによるのかもしれない。むしろ参加を左右するのは、「参加コスト」と選択的誘因となる「重要な他者の期待への同調欲求」であると考えられる。「重要な他者の期待への同調欲求」はさらに、「重要な他者の参加の予測」を補強しながら参加の意志を促進していた。この結果から推測すると、「重要な他者の参加の予測」と「重要な他者の期待への同調欲求」は互いに排他的ではなく、類似した内容の変数であるかもしれない。また「公共財に対する個人的便益」より重要な他者の動向が重要であるということは、集会的政治参加に対する意志はまったくの自発性から生まれるというよりも、個人にとっての重要な他者からの働きかけ・依頼・動員などによって生じる可能性が高いことを示唆している。

2 - 3 分析のまとめ

以上の点から考えて、「N人ジレンマ」の一例である集会的政治参加に関

して、「なぜ現実には参加する人がいるのか」という最初の問題意識に立ち返るならば、公共財に対する個人的便益や参加コストの認知が個人の効用を形作るにしても、それを越える「重要な他者」の影響があって、参加が促進されていると考えることができよう。

ここで、「重要な他者の参加の予測」に注目してみたい。重要な他者の参加を予測する人ほど自らも参加する傾向にあるのは、「少なくとも自分の周りの人は自分と同じ方向に動いて（参加して）くれる」と予測するが故に、「自分の参加は搾取されない」という安心感を得ているからであろう。個人が重要他者との共同作業を想定する限りにおいて「重要他者の期待への同調欲求」が生じ、参加をより促進すると考えられる。しかし、全くの他人同士、あるいは少なくとも「見知らぬ人」が含まれているような集団での1回限りでの集合行為では、結果はこの限りではない。他者の参加がそれほど期待できなくなると同時に、見知らぬ他者の期待に応える必要もないので、他者の参加への高い予測は逆に、「フリーライダー」を生むことになる。次節ではこうした他者参加予測の相反する効果について検討する。

3. 「他者の参加の予測」要因

3 - 1 「他者の参加の予測」の相反する効果

「他者の参加の予測」の二つの側面は、社会的ジレンマ事態では次のように考えることができる。利得構造のあり方によって社会的ジレンマには様々な種類が存在するが、ここでは集団全体の利益が全員協力状態で最大になる場合を「単純社会的ジレンマ」と呼び、ある水準（供給点）に協力者数が達した時に公共財が成立するような場合を「ステップ・レベル型社会的ジレンマ」と呼ぶ（Rapoport, 1985；山岸, 1989）。例えば集合行為としての選挙活動は、議席の獲得そのものが目的であるならばステップ・レベル型社会的ジレンマであるが、他の候補者との差の最大化、あるいは得票数の大きさが目的であるならば単純社会的ジレンマであると理解できる。

表2 単純社会的ジレンマとステップ・レベル型社会的ジレンマ

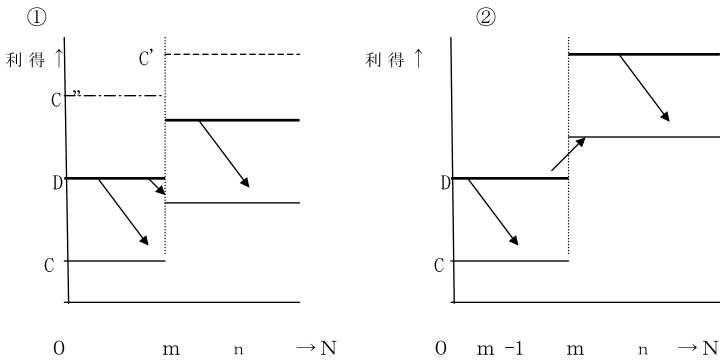
	単純社会的ジレンマ	ステップ・レベル型社会的ジレンマ
公共財の成立	協力者が増えれば利益増加 全員協力で利益最大	ある水準に達すれば公共財達成 それ以降は協力者が増えても利益一定
例	得票数最大化を目指す選挙活動	議席の獲得を目指す選挙活動

仮に N 人集団において、ステップ・レベル型の公共財が、次のような
 ・ の2つの形で供給されるとしよう。 C は公共財成立のための協力を、 D は非協力の選択を指す。公共財は、その成立に対する協力者数 (n) が、供給点 (m) に達した時に供給される。 の場合、全ての行為者の効用関数が一定であると仮定するならば、公共財が達成されてもされなくても常にコスト分だけ D の利得は C よりも大きいので、協力を選択する人はいないであろう。しかし、行為者の効用関数が一定でない場合、例えばある行為者が公共財成立時にコストを大幅に上回る利益を得るとするならば (C')、その行為者は協力を選択するであろう。また公共財成立に関係なく、最初から D の利得を上回る大きな選択的誘因のある行為者は (C'')、やはり協力を選択するであろう。

しかし、 の場合には、公共財が達成されないままでの時の D の利得よりも、達成に貢献するために C を選択するほうが自分の状態が改善される。ただし、この時に C を選択するか否かは、同時に選択を迫られている他の人々の参加者数をどれくらい見積もるかに依存する。 の場合、他の協力者数が0人に近いと予測されるならば、彼は公共財の成立をあきらめて非協力を選択するだろう。また、他の協力者数が全員から自分を除いた数 ($N - 1$) に近いと予測するならば、彼は「フリーライド欲求」によって非協力を選択するだろう。しかし、他の参加者数が $m - 1$ 人に近いと予測するならば、自分の参加により公共財は達成されるので、彼は協力を選択するかもしれない。

現実には、「あと一人自分が参加すれば成功する」というほど、他の参加者の状況を把握できる状況はそう多くない。ただ、これに近い状況なら我々は日々体験している。例えば、選挙が接戦になればなるほど、有権者

図3 ステップ・レベル型公共財の供給例



個人の1票の主観的有効性感覚が高まるために、全体的にも投票率が上昇することがあるのは典型的な例である。実際、有権者数が十分に大きい場合には、選挙が接戦であったとしても、自分の1票が選挙結果を変える確率はやはり0に近い。つまり、接戦時に投票動機が強まるのは純粋に主観的な予測によるものであり、状況が主観的に見て $m-1$ 人に限りなく近く予測される場合、人は行動を起こす可能性があると考えられるのである。

3 - 2 他者協力期待に関する数理的アプローチ

のような形で公共財が供給される時の個人の主観的な他者協力予測と協力の意志との関係は、次のような式で表現することができる（高田、1996⁷）。行為者の効用関数が等しく、また同時手番・1試行ゲームであることを前提とすると、行為者 i の効用関数 U_i は次のように表わされる。

$$U_i(W_i, n, s_i) = W_i + B(n + s_i) - K(n + s_i) \cdot s_i$$

W_i : i の初期保有資源、

n : 実際の他の協力者数、

$B(n + s_i)$: i が受け取る便益、

$K(n+si)$: i が協力する場合に支払う費用、

si : 行為者 i の戦略 (協力 $si = 1$ 、非協力 $si = 0$)

また、公共財成立のために集団が要する必要最小限の人数 (最小貢献集合) を m 人とし、公共財の供給から受ける一人当たりの公共財の便益量を b とすると、

$$m \leq n \text{ ならば } B(n) = b$$

$$m > n \text{ ならば } B(n) = 0$$

であるとする。協力する時の効用は、

$$m - 1 \leq n \text{ ならば } C_{n+1} = W_i + b - k$$

$$m - 1 > n \text{ ならば } C_{n+1} = W_i - k$$

であり、非協力の効用は、

$$m \leq n \text{ ならば } D_n = W_i + b$$

$$m > n \text{ ならば } D_n = W_i$$

と表すことができる。 $m > n$ の時の非協力の効用 W_i よりも、 $m - 1 \leq n$ の時の協力の効用 $W_i + b - k$ が大きいならば、行為者は協力を選択すると考えられる。

高田はこの基本式及び、Rapoport (1985) などの期待効用の概念及びモデルを用いて、公共財成立のために集団が要する必要最小限人数 $m - 1$ 人と各成員の予測する協力者数が等しくなる時にもっとも公共財が供給されやすいこと、従って他者協力予測の低い集団においては最小貢献集合が低く設定されている時に、他者協力予測の高い集団においては最小貢献集合が高く設定されている時に公共財が供給されやすいことを明らかにしてい

る（高田，1996）。

3 - 3 他者協力期待に関する実験社会心理学的アプローチ

ステップ・レベル型社会的ジレンマにおける他者協力期待の効果は、実験社会心理学的アプローチによっても確認されている。山岸らの分析結果によると、3人及び4人の友人同士からなる小集団においては、公共財の供給点 m が $0 < m < N$ に位置する場合よりも、全員協力して初めて公共財が達成される場合（ $m = N$ ）において協力率が高くなる一方、他人同士の7人集団では逆に、 $m < N$ の方が $m = N$ よりも協力率が高くなることが示されている（山岸，1989）。つまり、集団の人数が増えるほど、また他人同士であるほど、全員協力を期待することは困難になるので、非協力の誘因が強まると考えられるのである。

また供給点が $m < N$ で設定される時は、全員が協力するよりも公共財成立のために必要最小限の m 人だけが協力する方が、集団全体としての利益は大きくなる。協力者数が m 人から遠ざかると、通常の社会的ジレンマで問題となる過小協力の発生と共に、 m 人以上の協力者が余分にコストを支払っていることになる過剰協力も発生するからである。

以上の点から、次のようなことが推測できる。

他者協力が期待できる集団では、 $m = N$ の方が $m < N$ よりも協力率が高くなる。

他者協力が期待できない集団では、 $m < N$ の方が $m = N$ よりも協力率が高くなる。

他者協力の予測が $m - 1$ 人に近いほど協力率が高まり、全体としての利益も大きくなる。

3 - 4 分析

さて、これまでに述べた「他者の参加の予測」と供給点の効果は、現実の集合的政治参加においてどのように見出すことができるであろうか。ここでは、実際に住民・市民運動から発展した神奈川県地方政党及びその

支持団体⁸の成員に対して調査を行い、分析を試みることにしたい。

調査は、地方政党及びその支持団体の成員を合計700名抽出し、その地方政党に調査票の配布・回収を委託する形で行った（有効回答数550）。2つの組織成員は社会的属性（性別・年齢・居住地域・世帯収入）に関してはかなり類似しているが、地方政党が政治的目的のための活動を日頃行っているのに対して、支持団体の日頃の活動は非政治的目的で行われている。選挙時には両者が協力して集票活動にあたるが、前者の方が活動には熱心である。従って、地方政党の成員間では他者の協力も相当期待できるが、支持団体の成員間では相対的に相互の協力期待が低いと考えられる。こうした組織間の他者期待の差を前提とし、地方政党の成員を高期待群、支持団体の成員を低期待群として両者の間の比較を行うこととする。質問紙では両団体にとっての公共財を「自分が所属する支部からの議員の当選」とし、場面想起法によって質問紙調査を行った。議員当選を巡る供給点は次のように設定された。

$m(4人) < N(5人)$ 条件 「全員 - 1人条件」

これは「5人一組で集票活動を行うが、議員を当選させるには4人の協力が必要である」という条件である。「他の協力者が3人はいるだろう」と予測すれば、あと一人自分が参加することによって議員を当選させることができる。しかし同時に1人はフリーライドできる状態である。

$m(5人) = N(5人)$ 条件 「全員条件」

これは「5人一組で集票活動を行うが、全員協力しないと議員が当選できない」という条件である。従ってこの条件で非協力を選択するのは、フリーライド欲求ではなく、「全員協力は実現しないであろう」という低い予測、乃至は「あきらめ」によるものであると考えられる。

さて表3の分析結果が示す通り、成員間の他者協力期待が高い地方政党と低い支持団体とでは、明らかに前者の方が協力率が高いことがわかった。また、相互の協力予測の低い支持団体グループでは、条件の高低に関わら

ず協力率が低かった。このような結果が出た理由は、そもそも支持団体の
 成員では、予測された他の協力者数が2人以下であったか、あるいはもと
 もと選挙活動に対する関心が低いために、2つの条件が意味をなさなかつ
 たのかもしれない。これに対し、他者協力期待が高い地方政党グループで
 は、全員 - 1人条件において有意に協力率が高かった。組織の連帯性が高
 い地方政党の成員であっても、全員協力を期待することは困難であったか
 もしいない。

表3 ジレンマ状態での選挙活動への協力

所属組織		ジレンマ状態での選挙活動への協力			
		の協力		合計	
		忙しければ協力 しない	忙しくても協力 する		
所属組織 支持団体 (低期待群)	条件	全員	度数 協力条件の%	59 68.6%	86 100.0%
		全員 - 1人	度数 協力条件の%	71 68.9%	103 100.0%
	合計	度数	協力条件の%	130 68.8%	189 100.0%
		度数	協力条件の%	59 31.2%	130 100.0%
	条件	全員	度数 協力条件の%	50 38.5%	130 100.0%
		全員 - 1人	度数 協力条件の%	47 28.5%	165 100.0%
地方政党 (高期待群)	合計	度数	協力条件の%	97 32.9%	295 100.0%
		度数	協力条件の%	198 67.1%	295 100.0%

一方、全員 - 1人条件では、仮に1人非協力者がいたとしても、議員を当
 選させることができる。その意味では全員 - 1人条件は全員条件よりも予
 測のハードルが低く、「自分以外に3人くらいは協力してくれるだろう」と
 予測した人が多かったことを裏付けている。このことから、地方政党の成
 員の行動を「当選の可能性が高い時に効果的に協力している」と解釈する
 こともできるが、今のところ推測の域を出ない。地方政党の成員にとって
 全員 - 1人条件がもっとも予測と合うのかどうかは、例えば全員 - 2人条
 件を加えて検討する必要があるだろう。全員 - 2人条件では3人の協力者
 で議員を当選させることができるので、自分以外には2人の協力者が予測
 できれば良い。しかし、この条件では逆にフリーライダー欲求が強まるか

もしれない。全員 - 2人条件で協力率が落ちれば、この政党にとって全員 - 1人程度の協力のハードルが、全体としてもっとも大きな利益を生む条件であることが明らかになるであろう。

3 - 5 一般的信頼感

それぞれの条件下における2つの組織内の協力者と非協力者では、何が異なっていたのであろうか。他者の協力期待は、公共財が供給されるそれぞれの条件だけに依存しているのではないかもしれない。2者間の繰り返し囚人ジレンマゲームでは、相手との協力/非協力を決定する際に、相手が過去に行った戦略（協力/非協力）に対する応報戦略（下方TFT戦略など）が安定的戦略になることが知られている（Axelrod, 1984など）。また繰り返しn人ジレンマゲームにおいても、その集団の中で手を組む相手を選べる場合には、相手が過去に行った戦略（協力/非協力）の情報をもとに相手を選択することが明らかになっている（篠塚, 1972; 神・林・篠塚, 1993など）。しかし、相手の協力行動についての過去の情報がない場合には、その行為者が「他者一般に対して持っている信頼感（一般的信頼感）」を、他者協力人数を予測する際のデフォルト値として利用している可能性があることも指摘されている（佐藤・山岸, 1986）。今回は組織化が進んだ地方政党と支持団体の成員を対象にしているが、この組織への定着率は案外低く、地方政党で3～4年、支持団体で1～2年で成員がすべて入れ替わるほどである。つまり、地方政党の成員とは言え、地方選挙がやってくる度に「選挙活動は初めて」という人々によって担われているのである。従って、選挙活動における他の人々の協力がどの程度見込めるか、成員たちは過去の情報をほとんど持っていない。この調査における架空の選挙活動において、地方政党と支持団体成員における他者に対する一般的信頼感、ないしはその裏返しとしての他者不信は、協力の選択に対して何らかの効果を与えたであろうか。

ここでは、佐藤・山岸（1986）が被験者に対するプリ・テストで用いた他者への一般的信頼感及び他者不信を計る項目を修正し、地方政党・支持

団体の両方の成員に対して調査を行った。分散分析を行った結果、「地域社会の為に貢献したい」「上下関係なく自由に意見を言うべき」「人は誰でも困っている人を助けるものだ」という項目について地方政党の成員は支持団体の成員に比べて有意に高く同意しており、反対に「人が良い人は他人に利用される」「強い者が生き残る」「重大な罪には厳罰を」「共同作業は苦手である」といった項目では支持団体の成員が地方政党の成員に比べて有意に高く同意していた。

表4は、その回答を主成分分析にかけたものである。第1主成分を「他者不信度」、第2主成分を「協力への積極的意志」、第3主成分を「他者への一般的信頼度」、第4主成分を「自己利益優先度」とした。これらの成分のうち、ジレンマ下の協力／非協力選択に有意に影響があったのは、「他者不信」と「協力への積極的意志」であった（図4）。他者への一般的信頼感はその影響が明確でないものの、その裏返しとして「他者不信」が、ジレンマ状況下での協力を躊躇させていた可能性が示唆された。

これらの一般的信頼感や他者不信が何によって形成されているかは、今回の調査では窺い知ることはできない。今後の研究課題としては、同じ組織に所属している成員間の効用の差を考慮に入れた時に、こうした一般的信頼感や他者不信が協力に対してなお効果を持つか、地方政党に所属する成員の方がより高い一般的信頼感や積極的な協力意志を示すことは、そもそもそういった人々がこの地方政党に加入したのか、あるいは加入後の組織化・政治化・教育の結果として信頼感が高くなったのか、について検討する必要があるだろう。

4．結論

本稿は、集合的政治参加を一種の社会的ジレンマと見る時、住民集団という大集団及び実際に集合的政治活動を行っている小集団において、どのような心理的媒介変数が意味を持つのかについて分析と考察を行ってきた。まず前者を対象とした分析では、住民・市民運動のような活動については、

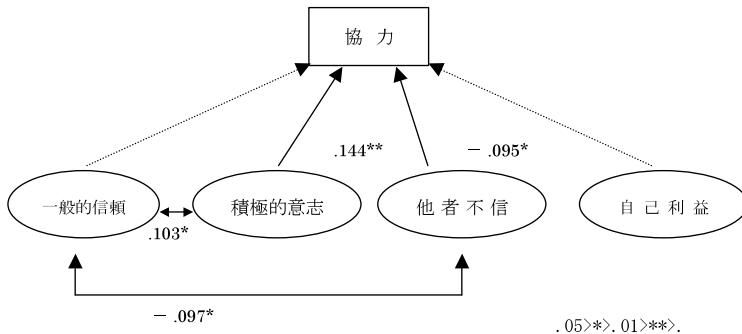
表 4 他者に対する一般的信頼感と他者不信に関する変数の主成分分析

	成分			
	1(他者不信)	2(協力意志)	3(他者信頼)	4(自己利益)
人が良い人は他人に利用される	.707	-.009	.002	.094
強い者が生き残る	.672	-.095	.054	.220
重大な罪には厳罪を	.572	.194	-.245	-.333
本気で他人を心配する人はいない	.451	-.358	-.281	-.061
共同作業は苦手	.135	-.645	-.005	.154
上下関係なく自由に意見を	.075	.721	-.029	.057
地域社会のために貢献したい	-.013	.585	.299	-.020
人は誰でも困っている人を助ける	-.095	.235	.680	-.073
人は基本的に正直である	-.125	.062	.605	.184
平等は幸福につながる	.210	-.165	.619	-.403
自分の利益は最優先	.189	-.081	-.019	.816

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

図 4 ジレンマ状況下での選挙活動への協力と一般的信頼感・他者不信感



参加コストの認知や重要な他者の期待・参加の予測といった変数が行為者の効用の基礎となり、参加の意志に対して有意に影響を及ぼしていることが明らかとなった。このことから、集会的政治参加に対しては、個人を取り巻く人的環境のあり方が重要であると考えられる。また個人の効用の大きさだけではなく、活動そのものが成功する予測や他者参加の予測といったある種の「確率予測」が、集会的政治活動への参加を決める際の重要な判断材料となっている可能性が示された。

第二に、地方政党とその支持団体の成員を対象として、他者参加予測の効果を抽出するための実験的な調査を行い、公共財の供給と他者参加予測

との関係について考察した。分析結果から、連帯感が相当に強いと思われた地方政党の成員であっても、「全員協力」を予測するのはかなり高いハードルであることがわかった。逆に「全員 - 1人協力」条件における協力率の方が高く、各成員が予測した他者協力人数が近似していた可能性があることから、結果として公共財の成立（議員の当選）が起こり易くなることが示唆された。また、集団内の他者協力の程度に対する過去の情報がない時には、他者に対する一般的な不信が協力を躊躇させる可能性があることが示された。

本稿での関心の中心となった「他者動向への予測」は、今回分析した集合的政治参加だけに止まらず、幅広い政治行動にとって重要な要因である。例えば有権者の戦略的投票行動や政党の票読み・候補者擁立などの選挙戦略は、「人々はいかに行動するか」に対する予測によって左右される。しかし、予測の心理プロセスを実証するのは容易ではない。今回は住民集団へのサーベイと実験室実験の手法を質問紙に取りこんだ調査という2つの形の調査を行ったが、今後さらに適切な調査・分析方法を探索すると共に、従来のモデルや他の様々なアプローチから得られた知見との整合性を検討することを課題としたい。

註

- 1 「政治参加」の定義については、例えばVerba and Nie (1972) は、明示的・自発的・合法的な政治行動のみを政治参加と定義する。すなわち、「政策決定を行う政治的エリートを自発的に選択、あるいは直接的・間接的に公共の政策に影響を及ぼそうとする私人の合法的行為」のみが政治参加に値するとするのである。しかし、時には検挙・逮捕などを伴うような非合法的な政治参加も、特殊な政治参加の形態、あるいは「政治的抵抗行動」として研究対象に含める研究者もいる。ただし、非合法的な政治参加に組する行動を測定・分析することは極めて難しいと言われる (Muller, 1979)。本論文では、非合法的・非慣例的行

為が概念的には政治参加であることを認めつつも、分析上の制約により、基本的には上述のVerba and Nieの定義に従うものとする。

- 2 蒲島（1988）pp.80-82。調査結果は1987年に実施された「選挙に関する全国意識調査」（明るい選挙推進協会）によるものとされている。
- 3 本稿第2章1節を参照。
- 4 Olsonは主に経済的利害のための集合行為を前提としており、その他の集合行為の説明には持論とは別の理論の方が有効であるとも述べている。また彼が扱う「公共財」は「非排除性」に重きが置かれており、「競合性」の有無は必ずしも問われない。
- 5 本研究では、組織的な動員によらない投票参加を「個人的政治参加」の一形態とすると同時に、集団や組織を通じて行われるような住民運動や市民運動等を「集合的政治参加」の一形態とする。本研究での分析は後者を対象として行っている。
- 6 ここで主観的な認知を変数とするのは、住民集団全体に関わるような問題、例えば環境問題の克服といったことが公共財である場合、実際にそれぞれの住民が個人個人の便益とコストを事前に客観的かつ正確に把握することは困難である、と考えたからである。
- 7 ただし、本論文中で他の式との混乱を避けるために、一部記号の表現を変えてある。
- 8 分析対象となった組織は「神奈川ネットワーク運動グループ」である。

参考文献（和文：五十音順、英文：アルファベット順）

- 岩崎忠夫（1984）『住民参加論』第一法規．
- 蒲島郁夫（1988）『政治参加』東京大学出版会．
- 三宅一郎（1990）『政治参加と投票行動』ミネルヴァ書房．
- 羅一慶（1999）「組織加入の政治的動員効果に関する研究」『法学政治学論究』40、pp.291 - 341．
- 佐藤香・山岸俊男（1986）「公共財問題に関する2つの心理的要因」ただ乗

- りと信頼感の欠如」『実験社会心理学研究』 26 (1)、 pp.89 - 95 .
- 高田洋 (1996) 「他者協力の期待と公共財供給」『理論と方法』 11(1)、 pp.37 - 46 .
- 山岸俊男 (1989) 「社会的ジレンマ研究の主要な理論的アプローチ」『心理学評論』 32号、 No.32、 pp.262 - 294.
- Olson,M,1965, *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press,
- 依田博・森脇俊雅訳 (1983) 『集合行為論』 ミネルヴァ書房 .
- Axelrod, R, 1984, *The evolution of cooperation*, Basic Books.
- Barnes, S.H, and Max Kaase, 1979, *Political Action : Mass Participation in Five Western Democracies*, Sage.
- Finkel, S.E, and Edward N. Muller. 1998. ' Rational Choice and the Dynamics of Collective Political Action : Evaluating Alternative Models with Panel Data '. *American Political Science Review* 92, pp.37 - 49.
- Milbrath, L.W, and M.L.Goel, 1977, *Political Participation*, Rand McNally.
- Rapoport, A, 1985, ' Provision of Public Goods and the MCS Experimental Paradigm ', *American Political Science Review*, 79, No.1, pp.148-155.
- Rosenstone, S.J, and J. M.Hansen, 1993, *Mobilization, Participation, and Democracy in America*, Macmillan.
- Verba, S, and NormanH.Nie, 1972, *Participation in America*, Harper&Row.
- Verba, S, NormanH.Nie, and Jae-on Kim, 1978, *Participation and Political Equality: A Seven Nation Comparison*, Cambridge U.P.
- Verba, S, Kay L. Schlozman, and Henry E. Brady, 1995, *Voice and Equality*, Harvard U.P.